

令和4年度

印西市決算審査意見書

○ 一般会計・特別会計
及び基金運用状況

印西市監査委員

目 次

第一	審査の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1	審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	審査の期間・・・・・・・・・・・・・・・・	1
3	審査の場所・・・・・・・・・・・・・・・・	1
4	審査の方法・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第二	審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・	1
1	一般会計及び特別会計歳入歳出決算・・・・・・・・	1
2	基金運用状況・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第三	審査意見・・・・・・・・・・・・・・・・	2
1	総括意見・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2	個別意見・・・・・・・・・・・・・・・・	2
第四	決算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・	4
1	総論・・・・・・・・・・・・・・・・	4
	(1) 決算収支の状況・・・・・・・・	4
	(2) 予算の執行状況・・・・・・・・	5
2	一般会計・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	(1) 歳入・・・・・・・・	7
	(2) 歳出・・・・・・・・	15
3	国民健康保険特別会計・・・・・・・・	19
	(1) 歳入・・・・・・・・	19
	(2) 歳出・・・・・・・・	22
4	介護保険特別会計・・・・・・・・	25
	(1) 歳入・・・・・・・・	25
	(2) 歳出・・・・・・・・	28
5	後期高齢者医療特別会計・・・・・・・・	30
	(1) 歳入・・・・・・・・	30
	(2) 歳出・・・・・・・・	32
6	財産・・・・・・・・・・・・・・・・	34
7	基金・・・・・・・・・・・・・・・・	35
8	定額の基金運用状況・・・・・・・・	37

凡 例

- 1 比率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示しました。
- 2 構成比率(%)は、四捨五入のうえ表示しているため、合計が100 とならない場合があります。

令和 4 年度印西市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

第一 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和 4 年度印西市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和 4 年度印西市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和 4 年度印西市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和 4 年度印西市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和 4 年度印西市定額の資金を運用するための基金の運用状況

2 審査の期間

令和 5 年 7 月 3 ・ 4 ・ 7 ・ 1 0 ・ 1 3 ・ 2 0 日の 6 日間

3 審査の場所

印西市役所 本庁舎 3 階 大会議室

印西市役所 会議棟 2 階 2 0 1 ・ 2 0 2 会議室

4 審査の方法

各会計決算及び基金運用状況の審査にあたり、令和 4 年度印西市一般会計及び特別会計の決算書、事項別明細書、各会計実質収支に関する調書、財産に関する調書、基金の運用状況の説明書等に基づき計数の正否、予算執行の適否について、地方自治法第 2 条第 1 4 項から第 1 6 項までの規定及び地方財政法第 4 条の規定の主旨に沿って実施されたか否かについて、関係諸帳簿及び証書類を照合するとともに関係職員から説明を求め、例月出納検査及び定期監査の結果を参考にして慎重に審査を行いました。

第二 審査の結果

1 一般会計・特別会計歳入歳出決算

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された一般会計・特別会計決算書、その他政令で定める書類等は、いずれも法令に準拠して作成されており、決算審査資料、関係諸帳簿等を照合して審査を行った結果、計数は正確であり、予算の執行についてもその目的に沿って概ね適正に執行されているものと認められました。

2 基金運用状況

地方自治法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された土地開発基金、文化ホール事業基金、国民健康保険高額療養費貸付基金、国民健康保険出産費貸付基金及び一般旅券収入印紙購入基金の令和 4 年度の運用状況について審査した結果、計数記帳とも正確であり、適正に運用されているものと認められました。

第三 審査意見

1 総括意見

印西市は、令和1・2年度を目途に将来都市像を「住みよさ実感都市 ずっと このまち いんざいで」と定め、計画的なまちづくりが進めており、多様化する市民ニーズに対応するためにも、令和4年度は、実施計画に掲げられた各種事業を確実に実行していかなければならない重要な一年であったと認識しております。

そのため、決算審査にあたっては、実施計画事業についての進捗状況を確認し、事業の実施効果や市民福祉の向上に資しているかなどを主眼に審査を行いました。

また、新型コロナウイルス対策事業をはじめ、いんざい応援クーポン事業、公立学童クラブの新設工事や民間保育園の新設及び増築支援、保健福祉センター大規模改修工事、高齢者就労支援センター改修工事、（仮称）にぎわい広場整備事業、滝野中学校校舎増築工事及び小林公民館保全改修工事などの各種事業を効果的に実施し、進捗状況についても概ね計画どおり執行され、市民福祉の向上につながったものと認識しております。

歳入面では、千葉ニュータウンへの企業の進出や人口増等に伴い、市税の増加が見込まれる一方で、令和4年度に不交付となった普通交付税が令和5年度も再び不交付となる見込みであることから、財政運営に必要な一般財源の確保が極めて厳しくなっていく状況であり、歳出面では、福祉ニーズ等の増大に伴う社会保障関連経費や、小・中学校、公民館などの公共施設の老朽化に伴う改修費等の維持管理費、さらには昨今の半導体不足や物価高騰の影響などにより新たな経費の増加が避けられない見通しとなっており、財政の硬直化が懸念されます。

このような厳しい状況の中、自主財源の確保、市債の有効活用などの財源確保に努めると共に、社会経済情勢や市民ニーズを的確にとらえ、多様なライフスタイルに対応するまちづくりを進めていく必要があります。印西市の将来都市像を実現していくためには、より一層の行財政改革が不可欠であり、職員各位が新型コロナウイルス感染症等への対応時に培った経験を踏まえ、今まで以上の創意工夫を凝らした質の高い行政運営の基盤強化、持続可能な財政基盤の確立に期待します。

2 個別意見

- ① 各課等における会計事務の誤り、事務上の懸案事項についての洗い出しを併せて実施したところ、事務事業に進展が見られたものもありましたが、事務処理の不備による支払い年度の誤り、過誤納による還付その他の会計事務の誤りが見受けられたことから、原因の究明及び再発防止を図るため、チェック体制の構築等課題解決に取り組むよう指導しましたので、早期に対応していただくようお願いします。
- ② 行政をとりまく環境、市民ニーズは時々刻々と変化をしており、これらに対応するためには、職員の資質の向上、スキルアップは必要不可欠であることから、職員研修を継続的に実施し、市民福祉の向上に努めてください。
- ③ 各会計の歳入の根幹をなす市税や保険料等の徴収率は、後期高齢者医療特別会計で横ばいであるものの、その他は、前年度比較で上昇しており、徴収体制の強化及び納税機会の充実による成果が着実に表れていることを評価いたします。しかしながら収入未済額は慢性的に発生しております。また、保育園保育料、学童保育料、給

食費負担金については、過年度からの積み重ねにより滞納額が高額となり納付が難しくなっている事案も見受けられることから、滞納の事前防止、早めの納付相談などの対応を図っていただくとともに、税負担の公平性の観点からも引き続き徴収体制の強化に努めるようお願いします。

- ④ 一般会計の実質収支のうち14億円を財政調整基金へ積み立てていることから、厳しい社会情勢の中において、安定した収支であったものと認識しております。今後、も将来を見据えた予算編成及び執行に努めるようお願いします。
- ⑤ 国民健康保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計については、保険給付費の増加が見込まれることから、特定健康診査、頻回受診のチェック等により、医療費の抑制に努めていくとともに、より一層の保険税（料）の確保に努め、安定した事業運営を継続していくようお願いします。
- ⑥ 介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計については、今後、被保険者数の増加に伴い、保険料の収入未済額の増加も懸念されます。保険料は法律の規定により2年でその債務が時効により消滅することから、現年度分の期限内納付の促進、滞納者への早めの納付相談などの対応をお願いします。

第四 決算の概要

1 総論

本年度の一般会計及び特別会計の総計は、

歳入 66,584,153,302 円

歳出 62,970,568,424 円で、

歳入歳出差引残高は、3,613,584,878 円となっております。

(1) 決算収支の状況

決算収支の状況をみると、歳入総計は前年度に比較して 2,890,782,853 円増加し、歳出総計は 4,601,005,437 円増加しています。各会計別では次のとおりです。

会計別決算収支の状況

区 分		令和 4 年度 A (円)	令和 3 年度 B (円)	増 減 A－B (円)	対前年度比 A／B×100 (%)
一般会計	歳入	50,091,039,720	47,529,466,643	2,561,573,077	105.4
	歳出	46,718,347,363	42,462,373,186	4,255,974,177	110.0
	差引	3,372,692,357	5,067,093,457	▲ 1,694,401,100	66.6
国民健康保険 特別会計	歳入	9,396,585,136	9,371,263,506	25,321,630	100.3
	歳出	9,396,585,136	9,341,290,442	55,294,694	100.6
	差引	0	29,973,064	▲ 29,973,064	0.0
介護保険 特別会計	歳入	6,023,155,309	5,811,526,284	211,629,025	103.6
	歳出	5,794,084,988	5,597,188,963	196,896,025	103.5
	差引	229,070,321	214,337,321	14,733,000	106.9
後期高齢者医療 特別会計	歳入	1,073,373,137	981,114,016	92,259,121	109.4
	歳出	1,061,550,937	968,710,396	92,840,541	109.6
	差引	11,822,200	12,403,620	▲ 581,420	95.3
総 計	歳入	66,584,153,302	63,693,370,449	2,890,782,853	104.5
	歳出	62,970,568,424	58,369,562,987	4,601,005,437	107.9
	差引	3,613,584,878	5,323,807,462	▲ 1,710,222,584	67.9

一般会計実質単年度収支の状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	比 較 A-B
歳入総額 ①	50,091,040	47,529,467	2,561,573
歳出総額 ②	46,718,347	42,462,373	4,255,974
形式収支 ①-②=③	3,372,693	5,067,094	▲ 1,694,401
翌年度へ繰越すべき財源 ④	617,042	1,449,635	▲ 832,593
実質収支 ③-④=⑤	2,755,651	3,617,459	▲ 861,808
前年度実質収支 ⑥	3,617,459	2,997,824	619,635
単年度収支 ⑤-⑥=⑦	▲861,808	619,635	▲1,481,443
積立金 ⑧	4,432	3,240	1,192
繰上償還金 ⑨	0	0	0
積立金とりくずし額 ⑩	1,958,051	1,261,358	696,693
実質単年度収支 ⑦+⑧+⑨-⑩=⑪	▲ 2,815,427	▲ 638,483	▲ 2,176,944

各特別会計単年度収支の状況

(単位：千円)

区 分	本年度実質収支 ①	前年度実質収支 ②	単年度収支 ①-②
国民健康保険特別会計	0	29,974	▲ 29,974
介護保険特別会計	229,070	214,337	14,733
後期高齢者医療特別会計	11,822	12,404	▲ 582

(2) 予算の執行状況

ア 一般会計

本年度の予算額は、当初予算額45,320,000,000円に8回の補正で計3,866,022,000円を増額し、さらに前年度繰越明許費繰越額等2,710,545,230円を含め、予算現額は51,896,567,230円となっています。

これに対して、収入済額は50,091,039,720円、支出済額は46,718,347,363円で、差引3,372,692,357円となりますが、このうち翌年度へ繰越すべき財源617,042,063円を差し引いた実質収支額は2,755,650,294円となっています。

イ 国民健康保険特別会計

本年度の予算額は、当初予算額 9,584,954,000 円に 3 回の補正で計 227,772,000 円を増額し、予算現額は 9,812,726,000 円となっています。

これに対して、収入済額は 9,396,585,136 円、支出済額は 9,396,585,136 円で、差引残高は 0 円となっています。

ウ 介護保険特別会計

本年度の予算額は、当初予算額 6,010,890,000 円に 3 回の補正で計 300,262,000 円を増額し、予算現額は 6,311,152,000 円となっています。

これに対して、収入済額は 6,023,155,309 円、支出済額は 5,794,084,988 円で、差引残高は 229,070,321 円となっています。

エ 後期高齢者医療特別会計

本年度の予算額は、当初予算額 1,084,776,000 円に 2 回の補正で 3,163,000 円を減額し、予算現額は 1,081,613,000 円となっています。

これに対して、収入済額は 1,073,373,137 円、支出済額は 1,061,550,937 円で、差引残高は 11,822,200 円となっています。

2 一般会計

(1) 歳入

款	令和4年度		令和3年度		比較 A-B (円)
	決算額 A (円)	構成比 (%)	決算額 B (円)	構成比 (%)	
1 市税	23,357,534,717	46.6	22,022,733,566	46.3	1,334,801,151
2 地方譲与税	378,647,000	0.8	377,420,000	0.8	1,227,000
3 利子割交付金	10,335,000	0.0	10,664,000	0.0	▲ 329,000
4 配当割交付金	104,672,000	0.2	110,725,000	0.2	▲ 6,053,000
5 株式等譲渡所得割交付金	83,947,000	0.1	140,152,000	0.3	▲ 56,205,000
6 法人事業税交付金	203,043,000	0.4	204,958,000	0.4	▲ 1,915,000
7 地方消費税交付金	2,401,401,000	4.8	2,167,716,000	4.6	233,685,000
8 ゴルフ場利用税交付金	129,837,783	0.3	131,537,262	0.3	▲ 1,699,479
9 環境性能割交付金	58,923,425	0.1	48,186,225	0.1	10,737,200
10 地方特例交付金	265,726,000	0.5	324,095,000	0.7	▲ 58,369,000
11 地方交付税	130,002,000	0.3	607,945,000	1.3	▲ 477,943,000
12 交通安全対策特別交付金	11,305,000	0.0	12,072,000	0.0	▲ 767,000
13 分担金及び負担金	1,061,793,463	2.1	984,872,901	2.1	76,920,562
14 使用料及び手数料	238,048,228	0.5	243,816,064	0.5	▲ 5,767,836
15 国庫支出金	8,822,291,796	17.6	10,411,278,950	21.9	▲ 1,588,987,154
16 県支出金	3,094,958,694	6.2	2,989,790,925	6.3	105,167,769
17 財産収入	40,938,040	0.1	39,121,818	0.1	1,816,222
18 寄附金	48,214,948	0.1	19,780,733	0.1	28,434,215
19 繰入金	3,083,454,084	6.2	2,105,552,533	4.4	977,901,551
20 繰越金	3,167,093,457	6.3	2,199,174,942	4.6	967,918,515
21 諸収入	1,139,173,085	2.3	1,275,573,724	2.7	▲ 136,400,639
22 市債	2,259,700,000	4.5	1,102,300,000	2.3	1,157,400,000
歳入合計	50,091,039,720	100.0	47,529,466,643	100.0	2,561,573,077

款別収入状況は上記のとおりで、収入済額の主なものは、市税、国庫支出金、県支出金、繰入金、繰越金となっています。

1 款 市税

年度	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額				不納 欠損額 (円)	収入 未済額 (円)
			金額 C (円)	C/A (%)	C/B (%)	前年比 (%)		
R4	22,969,168,000	23,843,395,484	23,357,534,717	101.7	98.0	106.1	42,168,076	443,692,691
R3	21,448,563,000	22,517,997,969	22,022,733,566	102.7	97.8	102.5	38,404,850	456,859,553
R2	21,052,132,000	22,001,317,176	21,477,596,601	102.0	97.6	103.5	33,176,978	490,543,597

区 分	令和 4 年度			令和 3 年度		令和 2 年度
項	収入済額 A (円)	構成比 (%)	対前年度比 A/B×100 (%)	収入済額 B (円)	対前年度比 B/C×100 (%)	収入済額 C (円)
市 民 税	8,098,655,972	34.7	101.8	7,958,467,597	100.7	7,900,790,582
固定資産税	12,631,727,573	54.1	108.5	11,646,410,743	103.3	11,270,031,965
軽自動車税	221,301,242	0.9	109.5	202,181,951	104.8	192,990,065
市たばこ税	700,027,650	3.0	106.0	660,691,418	116.8	565,588,602
都市計画税	1,705,822,280	7.3	109.7	1,554,981,857	100.4	1,548,195,387
計	23,357,534,717	100.0	106.1	22,022,733,566	102.5	21,477,596,601

税目別の徴収状況

区 分		調 定 額 A (円)	収入済額 B (円)	徴収率(%)		不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)
目	節			本年度 B/A ×100	前年度		
市民税 (個人)	現年課税分	7,067,401,220	7,001,291,541	99.1	99.1	151,259	65,958,420
	滞納繰越分	188,517,955	51,776,331	27.5	31.3	9,688,413	127,053,211
	計	7,255,919,175	7,053,067,872	97.2	97.2	9,839,672	193,011,631
市民税 (法人)	現年課税分	1,045,463,000	1,043,532,000	99.8	99.7	0	1,931,000
	滞納繰越分	8,838,300	2,056,100	23.3	42.8	546,300	6,235,900
	計	1,054,301,300	1,045,588,100	99.2	98.7	546,300	8,166,900
固定資産税 (交付金含まず)	現年課税分	12,588,208,900	12,517,377,581	99.4	99.4	768,383	70,062,936
	滞納繰越分	216,273,208	57,990,492	26.8	28.3	25,361,384	132,921,332
	計	12,804,482,108	12,575,368,073	98.2	98.0	26,129,767	202,984,268
軽自動車税	現年課税分	221,401,400	217,468,000	98.2	97.9	42,900	3,890,500
	滞納繰越分	13,438,213	3,833,242	28.5	19.2	1,974,281	7,630,690
	計	234,839,613	221,301,242	94.2	92.9	2,017,181	11,521,190
都市計画税	現年課税分	1,707,355,500	1,697,748,554	99.4	99.4	104,217	9,502,729
	滞納繰越分	30,110,638	8,073,726	26.8	28.3	3,530,939	18,505,973
	計	1,737,466,138	1,705,822,280	98.2	98.0	3,635,156	28,008,702

調定額 23,843,395,484 円に対して収入済額 23,357,534,717 円、不納欠損額 42,168,076 円、収入未済額 443,692,691 円となっています。

前年度と比較すると、すべての税について増となっており、全体として 6.1%の増となっています。

不納欠損額は、法律の定めるところにより処理したものです。

また、市税の徴収率は、調定額に対して 98.0%となっており、前年度と比較して上昇しています。

2 款 地方譲与税

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
自動車重量譲与税	262,000,000	271,371,000	271,371,000	103.6	100.0
地方揮発油譲与税	100,000,000	90,664,000	90,664,000	90.7	100.0
森林環境譲与税	16,612,000	16,612,000	16,612,000	100.0	100.0
合計	378,612,000	378,647,000	378,647,000	100.0	100.0

収入済額 378,647,000 円で調定額どおり収入されています。

3 款 利子割交付金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
利子割交付金	10,000,000	10,335,000	10,335,000	103.4	100.0

収入済額 10,335,000 円で調定額どおり収入されています。

4 款 配当割交付金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
配当割交付金	80,000,000	104,672,000	104,672,000	130.8	100.0

収入済額 104,672,000 円で調定額どおり収入されています。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
株式等譲渡所得割交付金	98,000,000	83,947,000	83,947,000	85.7	100.0

収入済額 83,947,000 円で調定額どおり収入されています。

6 款 法人事業税交付金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
法人事業税交付金	205,000,000	203,043,000	203,043,000	99.0	100.0

収入済額 203,043,000 円で調定額どおり収入されています。

7 款 地方消費税交付金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
地方消費税交付金	2,458,000,000	2,401,401,000	2,401,401,000	97.7	100.0

収入済額 2,401,401,000 円で調定額どおり収入されています。

8 款 ゴルフ場利用税交付金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
ゴルフ場利用税交付金	134,000,000	129,837,783	129,837,783	96.9	100.0

収入済額 129,837,783 円で調定額どおり収入されています。

9 款 環境性能割交付金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
環境性能割交付金	58,000,000	58,923,425	58,923,425	101.6	100.0

収入済額 58,923,425 円で調定額どおり収入されています。

10 款 地方特例交付金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
地方特例交付金	265,356,000	265,726,000	265,726,000	100.1	100.0

収入済額 265,726,000 円で調定額どおり収入されています。

11 款 地方交付税

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
地方交付税	100,000,000	130,002,000	130,002,000	130.0	100.0

収入済額 130,002,000 円で調定額どおり収入されています。

12 款 交通安全対策特別交付金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
交通安全対策特別交付金	11,000,000	11,305,000	11,305,000	102.8	100.0

収入済額 11,305,000 円で調定額どおり収入されています。

13 款 分担金及び負担金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
負担金	1,123,766,000	1,078,446,482	1,061,793,463	94.5	98.5

調定額 1,078,446,482 円に対して収入済額 1,061,793,463 円となっています。

なお、不納欠損額は 77,207 円となっており、法律の定めるところにより処理されています。

収入済額の主なものは、給食費負担金、保育園保育料です。

また、収入未済額は、児童福祉費負担金、給食費負担金で、16,575,812 円となっています。

1 4 款 使用料及び手数料

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
使用料	161,417,000	172,154,113	168,724,483	104.5	98.0
手数料	60,862,000	69,323,745	69,323,745	113.9	100.0
合計	222,279,000	241,477,858	238,048,228	107.1	98.6

調定額 241,477,858 円に対して収入済額 238,048,228 円となっています。

使用料の主なものは、公園使用料、文化ホール使用料、道路使用料で、手数料の主なものは、戸籍住民基本台帳手数料、児童発達支援事業費手数料、土木手数料です。

また、収入未済額は、学童保育料、保育園時間外保育料で、354,600 円となっています。

1 5 款 国庫支出金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
国庫負担金	5,271,662,000	5,270,525,519	5,270,525,519	100.0	100.0
国庫補助金	4,143,806,280	3,645,826,310	3,484,191,243	84.1	95.6
委託金	76,777,000	67,575,034	67,575,034	88.0	100.0
合計	9,492,245,280	8,983,926,863	8,822,291,796	92.9	98.2

調定額 8,983,926,863 円に対して収入済額 8,822,291,796 円となっています。

国庫負担金の主なものは、児童福祉費負担金、障害者福祉費負担金、生活保護費等負担金で、国庫補助金の主なものは、児童福祉費補助金、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業補助金です。委託金の主なものは、選挙費委託金です。

また、収入未済額は、出産・子育て応援交付金、都市計画費国庫補助金、道路橋梁費国庫補助金、小学校費国庫補助金、地方創生臨時交付金で、161,635,067 円となっています。

1 6 款 県支出金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
県負担金	2,153,040,000	1,985,462,167	1,985,462,167	92.2	100.0
県補助金	1,217,423,000	1,134,951,989	918,839,329	75.5	81.0
委託金	183,455,000	190,657,198	190,657,198	103.9	100.0
合計	3,553,918,000	3,311,071,354	3,094,958,694	87.1	93.5

調定額 3,311,071,354 円に対して収入済額 3,094,958,694 円となっています。

県負担金の主なものは、児童福祉費負担金、障害者福祉費負担金、県補助金の主なものは、障害者福祉費補助金、児童福祉費補助金、母子衛生費補助金、環境衛生費補助金、農業費補助金、幼稚園費補助金です。委託金の主なものは、徴税費委託金、選挙費委託金です。

また、収入未済額は、老人福祉費補助金、環境衛生費補助金、出産・子育て応援交付金で、216,112,660 円となっています。

17 款 財産収入

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
財産運用収入	38,352,000	41,116,856	39,503,844	103.0	96.1
財産売却収入	253,000	1,434,196	1,434,196	566.9	100.0
合計	38,605,000	42,551,052	40,938,040	106.0	96.2

調定額 42,551,052 円に対して収入済額 40,938,040 円となっています。

収入済額の主なものは、不動産貸付収入、利子及び配当金です。

また、収入未済額は、不動産貸付収入で 1,613,012 円となっています。

18 款 寄附金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
寄附金	51,986,000	48,214,948	48,214,948	92.7	100.0

収入済額 48,214,948 円で調定額どおり収入されています。

寄附の内容は、ふるさとづくり運営寄附金、ふるさとづくり運営寄附金（ウクライナ特別支援事業）、社会福祉費寄附金、教育費寄附金です。

19 款 繰入金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
特別会計繰入金	10,055,000	10,053,580	10,053,580	100.0	100.0
基金繰入金	3,263,270,000	3,073,400,504	3,073,400,504	94.2	100.0
合計	3,273,325,000	3,083,454,084	3,083,454,084	94.2	100.0

収入済額 3,083,454,084 円で調定額どおり収入されています。

特別会計繰入金の主なものは、後期高齢者医療特別会計繰入金で、基金繰入金の主なものは、土地開発基金繰入金、公共施設整備基金繰入金です。

20 款 繰越金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
繰越金	3,167,093,950	3,167,093,457	3,167,093,457	100.0	100.0

収入済額 3,167,093,457 円で調定額どおり収入されています。

2 1 款 諸収入

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
延滞金加算金及び過料	30,004,000	26,230,127	26,230,127	87.4	100.0
市預金利子	1,000	0	0	0.0	0.0
貸付金元利収入	25,000,000	25,000,000	25,000,000	100.0	100.0
受託事業収入	2,635,000	3,787,271	3,787,271	143.7	100.0
雑入	1,043,173,000	1,119,287,066	1,084,155,687	103.9	96.9
合計	1,100,813,000	1,174,304,464	1,139,173,085	103.5	97.0

調定額 1,174,304,464 円に対して収入済額 1,139,173,085 円となっています。

なお、不納欠損額は 47,174 円となっており、法律の定めるところにより処理されています。

収入済額の主なものは、雑入の公益施設整備費負担金です。

また、収入未済額は、生活保護法第 6 3 条返還金、生活保護法第 7 8 条徴収金、その他雑入で、35,084,205 円となっています。

2 2 款 市債

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
市債	3,105,400,000	2,274,500,000	2,259,700,000	72.8	99.3

収入済額 2,259,700,000 円で概ね調定額どおり収入されています。

市債の内容は、市道整備事業、防災基盤整備事業、小・中学校施設整備改修事業、公園及び公民館整備事業です。

借 入 先	借 入 額	利率	借 入	償還期限	起債の目的
	(円)	(%)	年月日		
財政融資資金	12,300,000	1.000	R5.3.27	R25.3.1	高花小学校保全改修工事
財政融資資金	43,800,000	1.200	R5.3.27	R30.3.1	牧の原小学校校舎増築工事 原小学校校舎増築工事
財政融資資金	79,300,000	1.000	R5.3.27	R25.3.1	滝野中学校校舎増築工事 原山中学校改修工事
財政融資資金	38,500,000	0.700	R5.3.27	R20.3.1	市道00-122号線道路整備事業
財政融資資金	94,000,000	0.700	R5.3.27	R20.3.1	市井橋橋梁補修工事 市道00-026号線道路整備事業 市道00-122号線道路整備事業
財政融資資金	55,300,000	0.400	R5.3.27	R15.3.1	市道00-029号線道路整備事業 市道1-2号線道路整備事業
財政融資資金	73,000,000	1.000	R5.5.26	R6.3.25	松山下公園陸上競技場屋外観 覧場改修工事
財政融資資金	226,700,000	1.000	R5.5.26	R30.3.25	原小学校校舎増築工事
財政融資資金	687,500,000	0.800	R5.5.26	R25.3.25	滝野中学校校舎増築工事 原山中学校改修工事
財政融資資金	3,000,000	0.600	R5.5.26	R20.3.25	西の原西街区公園遊具交換工事
財政融資資金	51,800,000	0.600	R5.5.26	R6.3.25	市井橋橋梁補修工事 市道00-026号線道路整備事業 市道00-122号線道路整備事業 市道00-107号線道路整備事業
地方公共団体金融機構	22,100,000	0.070	R5.5.30	R10.3.20	消防団配備車両の購入
地方公共団体金融機構	21,900,000	0.600	R5.5.30	R20.3.20	六軒消防器具庫新築及び解体工 事
地方公共団体金融機構	37,100,000	0.300	R5.5.30	R15.3.20	災害用井戸の整備工事 防火水槽の整備工事 防災備蓄倉庫の実施設計
地方公共団体金融機構	25,300,000	0.800	R5.5.30	R25.3.20	テニスコート夜間照明更新整備 工事
地方公共団体金融機構	61,400,000	0.800	R5.5.30	R25.3.20	学童クラブ施設整備事業 (仮称)千葉ニュータウン中央 駅圏複合施設整備事業
地方公共団体金融機構	470,100,000	1.000	R5.5.30	R30.3.20	公共施設等適正管理推進事業 (小林コミュニティプラザ・ 内野保育園・保健福祉セン ター)
地方公共団体金融機構	118,200,000	0.300	R5.5.30	R15.3.20	市道00-113号線道路整備事業 市道00-010号線道路整備事業 市道00-103号線道路整備事業
西印旛農業協同組合	103,500,000	0.480	R5.5.25	R15.3.31	(仮称)千葉ニュータウン中央 駅圏複合施設整備事業
(株)京葉銀行	34,900,000	0.563	R5.5.25	R15.3.31	市道18-045号線(小林駅南口駅 前広場)整備事業

(2) 歳出

款	令和4年度		令和3年度		比較 A-B (円)
	決算額 A (円)	構成比 (%)	決算額 B (円)	構成比 (%)	
1 議会費	278,982,175	0.6	262,935,182	0.6	16,046,993
2 総務費	6,025,542,225	12.9	5,092,191,929	12.0	933,350,296
3 民生費	16,377,279,891	35.1	16,853,408,407	39.7	▲ 476,128,516
4 衛生費	5,601,732,645	12.0	5,386,329,592	12.7	215,403,053
5 農林水産業費	492,303,004	1.0	495,542,140	1.2	▲ 3,239,136
6 商工費	1,367,608,726	2.9	159,281,451	0.3	1,208,327,275
7 土木費	4,339,672,378	9.3	3,222,297,683	7.6	1,117,374,695
8 消防費	2,248,740,571	4.8	2,110,958,578	5.0	137,781,993
9 教育費	8,400,046,170	18.0	7,171,885,159	16.9	1,228,161,011
10 災害復旧費	0	0.0	17,056,600	0.0	▲ 17,056,600
11 公債費	1,586,439,578	3.4	1,690,486,465	4.0	▲ 104,046,887
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	46,718,347,363	100.0	42,462,373,186	100.0	4,255,974,177

款別支出状況は上記のとおりで、支出済額の主なものは、民生費、教育費、総務費、衛生費、土木費となっています。

また、継続費通次繰越により 606,361,043 円、繰越明許費により 432,263,270 円、事故繰越により 179,550,000 円が翌年度に繰り越されています。

1 款 議会費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
議会費	293,915,000	278,982,175	94.9	262,935,182	106.1

執行率は 94.9%であり、支出済額は対前年度比 6.1%の増となっています。

主な要因は、工事請負費、備品購入費が増加したためです。

2 款 総務費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
総務管理費	5,415,797,000	5,211,342,784	96.2	4,281,561,085	121.7
徴税費	461,710,000	444,289,512	96.2	424,803,124	104.6
戸籍住民基本台帳費	238,407,000	235,293,138	98.7	276,661,411	85.0
選挙費	96,625,000	82,826,279	85.7	60,395,396	137.1
統計調査費	13,233,000	11,261,852	85.1	11,410,632	98.7
監査委員費	43,106,000	40,528,660	94.0	37,360,281	108.5
計	6,268,878,000	6,025,542,225	96.1	5,092,191,929	118.3

執行率は 96.1%であり、支出済額は対前年度比 18.3%の増となっています。

主な要因は、総務管理費で財政調整基金費、公共施設整備基金費、選挙費で委託料が増

加したためです。

3 款 民生費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
社会福祉費	4,713,781,720	4,190,325,381	88.9	4,009,864,913	104.5
高齢者福祉費	2,109,217,000	1,667,968,162	79.1	1,178,463,841	141.5
児童福祉費	10,095,015,980	9,578,748,781	94.9	10,929,563,944	87.6
生活保護費	966,581,000	889,117,123	92.0	681,218,630	130.5
国民年金費	53,210,000	51,120,444	96.1	54,297,079	94.1
災害救助費	1,000	0	0.0	0	0.0
計	17,937,806,700	16,377,279,891	91.3	16,853,408,407	97.2

執行率は91.3%であり、支出済額は対前年度比2.8%の減となっています。

主な要因は、児童福祉費で子育て支援臨時特別定額給付金が終了し、国民年金費で市民課・国保年金課窓口業務委託（国保年金課分）が減少したためです。

また、高齢者就労支援センター施設整備に要する経費で134,403,520円、介護施設等整備事業で33,600,000円、介護施設等整備事業（事故繰越し分）で179,550,000円、保育園施設改修事業で22,996,723円、民間保育園等運営費支援事業で1,000,000円、学童クラブに要する経費で3,000,000円を翌年度に繰り越しています。

4 款 衛生費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
保健衛生費	4,671,510,000	4,033,447,641	86.3	3,965,607,175	101.7
清掃費	1,576,095,000	1,568,285,004	99.5	1,420,722,417	110.4
計	6,247,605,000	5,601,732,645	89.7	5,386,329,592	104.0

執行率は89.7%であり、支出済額は対前年度比4.0%の増となっています。

主な要因は、保健衛生費で浦部地区地下水浄化施設維持管理業務委託、清掃費で印西地区衛生組合負担金が増加したためです。

また、水道事業支出金で10,775,020円、伴走型相談支援及び出産・子育て応援給付金の一体的実施事業で63,498,250円、都市廃棄物空気輸送事業収束に要する経費で2,241,000円を翌年度に繰り越しています。

5 款 農林水産業費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
農業費	506,111,000	483,484,480	95.5	488,202,398	99.0
林業費	8,950,000	8,818,524	98.5	7,339,742	120.1
計	515,061,000	492,303,004	95.6	495,542,140	99.3

執行率は95.6%であり、支出済額は対前年度比0.7%の減となっています。

主な要因は、農業費で千葉県営かんがい排水事業負担金が減少したためです。

6 款 商工費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
商工費	1,435,276,100	1,367,608,726	95.3	159,281,451	858.6

執行率は 95.3% であり、支出済額は対前年度比 858.6% の増となっています。

主な要因は、いんざい応援クーポン事業業務委託が増加したためです。

7 款 土木費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
道路橋りょう費	2,568,740,300	1,966,074,947	76.5	1,859,579,493	105.7
河川費	28,292,000	26,498,210	93.7	12,770,863	207.5
都市計画費	3,072,270,000	2,347,099,221	76.4	1,349,947,327	173.9
計	5,669,302,300	4,339,672,378	76.5	3,222,297,683	134.7

執行率は 76.5% であり、支出済額は対前年度比 34.7% の増となっています。

主な要因は、都市計画費で公園施設改修工事が増加したためです。

また、道路維持修繕に要する経費で 14,000,000 円、道路維持修繕に要する経費（繰越明許費分）で 125,983,000 円、共同溝管理事業で 17,930,000 円、道路新設改良事業で 141,995,000 円、都市計画道路新設改良事業で 17,035,000 円、公園緑地維持管理事業で 254,359,000 円、公園緑地維持管理事業（繰越明許費分）で 12,606,000 円、（仮称）にぎわい広場整備事業で 78,356,000 円を翌年度に繰り越しています。

8 款 消防費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
消防費	2,310,746,000	2,248,740,571	97.3	2,110,958,578	106.5

執行率は 97.3% であり、支出済額は対前年度比 6.5% の増となっています。

主な要因は、防火水槽設置工事、消防団器具庫新築及び解体工事が増加したためです。

9 款 教育費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
教育総務費	1,007,909,000	952,633,659	94.5	720,321,775	132.3
小学校費	1,697,742,800	1,463,240,451	86.2	1,461,838,314	100.1
中学校費	2,366,265,030	1,849,763,233	78.2	546,233,490	338.6
幼稚園費	1,119,238,300	1,056,808,971	94.4	999,964,709	105.7
社会教育費	1,310,185,000	1,171,147,440	89.4	1,754,608,711	66.7
保健体育費	1,997,689,000	1,906,452,416	95.4	1,688,918,160	112.9
計	9,499,029,130	8,400,046,170	88.4	7,171,885,159	117.1

執行率は 88.4% であり、支出済額は対前年度比 17.1% の増となっています。

主な要因は、中学校費で工事請負費が増加したためです。

また、スクールバス運行に要する経費で 1,600,000 円、小学校施設整備改修事業で 20,234,800 円、幼稚園管理運営に要する経費で 1,000,000 円、小林公民館施設管理に要する経費で 73,019,000 円、学校給食センター整備事業で 8,992,000 円を翌年度に繰り越しています。

10 款 災害復旧費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
公共土木施設災害復旧費	5,000,000	0	0.0	17,056,600	0.0

災害復旧費の支出はありません。

11 款 公債費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
公債費	1,588,935,000	1,586,439,578	99.8	1,690,486,465	93.8

執行率は 99.8%であり、支出済額は対前年度比 6.2%の減となっています。

主な要因は、償還金が減少したためです。

なお、直近 3 ケ年の償還額の推移は以下のとおりです。

区 分	令和 4 年度 A (円)	令和 3 年度 B (円)	令和 2 年度 C (円)	A/B×100 (%)	B/C×100 (%)
元 金	1,515,907,220	1,608,382,316	1,594,727,220	94.3	100.9
利 子	70,532,358	82,104,149	105,113,300	85.9	78.1
合 計	1,586,439,578	1,690,486,465	1,699,840,520	93.8	99.4

12 款 予備費

予備費充用先		事業名	予備費充用額 (円)
2款1項1目	一般管理費	シティプロモーションに要する経費	3,897,000
2款1項1目	一般管理費	コミュニティセンターの管理運営に要する経費	4,048,000
2款1項9目	支所費	印旛支所施設管理に要する経費	630,000
3款1項1目	社会福祉総務費	社会福祉総務事務に要する経費	68,000
3款1項1目	社会福祉総務費	障害者自立支援地域生活支援事業	183,000
3款3項1目	児童福祉総務費	児童福祉総務事務に要する経費	1,219,000
4款1項1目	保健衛生総務費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	475,000
4款1項1目	母子衛生費	子ども医療費助成事業	13,198,000
9款1項2目	事務局費	幼稚園施設管理に要する経費	343,000
9款6項3目	学校給食費	中央学校給食センター事業	926,000
合計			24,987,000

10 事業に対して合計 24,987,000 円を充用しています。

3 国民健康保険特別会計

(1) 歳入

款	令和4年度		令和3年度		比較 A-B (円)
	決算額 A (円)	構成比 (%)	決算額 B (円)	構成比 (%)	
1 国民健康保険税	2,039,891,369	21.7	2,082,755,171	22.2	▲ 42,863,802
2 使用料及び手数料	1,400	0.0	0	0.0	1,400
3 国庫支出金	156,000	0.0	8,194,000	0.1	▲ 8,038,000
4 県支出金	6,692,914,751	71.2	6,667,701,571	71.2	25,213,180
5 繰入金	598,636,756	6.4	492,652,024	5.3	105,984,732
6 繰越金	29,973,064	0.3	87,409,427	0.9	▲ 57,436,363
7 諸収入	35,011,796	0.4	32,551,313	0.3	2,460,483
歳入合計	9,396,585,136	100.0	9,371,263,506	100.0	25,321,630

款別収入状況は上記のとおりで、収入済額の主なものは、県支出金、国民健康保険税となっています。

1 款 国民健康保険税

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
国民健康保険税	1,999,014,000	2,648,440,555	2,039,891,369	102.0	77.0

年度	区 分	調 定 額 A (円)	収入済額 B (円)	徴収率 B/A×100 (%)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)
令和 4	現年課税分	2,051,820,500	1,923,880,048	93.8	51,600	127,888,852
	滞納繰越分	596,620,055	116,011,321	19.4	41,294,053	439,314,681
	計	2,648,440,555	2,039,891,369	77.0	41,345,653	567,203,533
令和 3	現年課税分	2,110,015,600	1,973,795,615	93.5	186,700	136,033,285
	滞納繰越分	626,620,032	108,959,556	17.4	43,679,606	473,980,870
	計	2,736,635,632	2,082,755,171	76.1	43,866,306	610,014,155
令和 2	現年課税分	2,062,623,100	1,924,431,410	93.3	0	138,191,690
	滞納繰越分	694,724,625	130,185,126	18.7	67,871,057	496,668,442
	計	2,757,347,725	2,054,616,536	74.5	67,871,057	634,860,132

区 分	令和4年度A	令和3年度B	令和2年度C	A/B×100(%)	B/C×100(%)
年度末世帯数	12,177	12,213	12,044	99.7	101.4
年度末被保険者数	19,044	19,494	19,416	97.7	100.4

調定額に対し、77.0%の徴収率となっています。

徴収率は、過去3ヶ年、微増ながら年々改善されて推移しております。

また、不納欠損については、法律の定めるところにより処理しておりますが、依然として多額の不納欠損額となっております。

2 款 使用料及び手数料

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
手数料	1,000	1,400	1,400	140.0	100.0

調定額どおり収入されています。

3 款 国庫支出金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
国庫補助金	156,000	156,000	156,000	100.0	100.0

調定額どおり収入されています。

4 款 県支出金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
県補助金	7,056,257,000	6,692,914,751	6,692,914,751	94.9	100.0
財政安定化基金交付金	1,000	0	0	0.0	0.0
計	7,056,258,000	6,692,914,751	6,692,914,751	94.9	100.0

調定額どおり収入されています。

5 款 繰入金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
他会計繰入金	701,448,000	598,636,756	598,636,756	85.3	100.0
基金繰入金	1,000	0	0	0.0	0.0
計	701,449,000	598,636,756	598,636,756	85.3	100.0

調定額どおり収入されています。

6 款 繰越金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
繰越金	29,973,000	29,973,064	29,973,064	100.0	100.0

調定額どおり収入されています。

7 款 諸収入

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
延滞金加算金及び過料	12,002,000	17,383,667	17,383,667	144.8	100.0
雑入	13,873,000	19,055,326	17,628,129	127.1	92.5
計	25,875,000	36,438,993	35,011,796	135.3	96.1

雑入の一般被保険者返納金、一般被保険者返納金過年度分で、合わせて 1,224,484 円が収入未済となっています。

(2) 歳出

款	令和4年度		令和3年度		比較 A-B (円)
	決算額 A (円)	構成比 (%)	決算額 B (円)	構成比 (%)	
1 総務費	46,918,603	0.5	52,816,015	0.6	▲ 5,897,412
2 保険給付費	6,593,616,844	70.2	6,580,327,715	70.4	13,289,129
3 国民健康保険事業費納付金	2,651,229,228	28.2	2,598,299,806	27.8	52,929,422
4 共同事業拠出金	248	0.0	211	0.0	37
5 保健事業費	91,508,813	1.0	89,664,321	1.0	1,844,492
6 諸支出金	13,311,400	0.1	20,182,374	0.2	▲ 6,870,974
7 予備費	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	9,396,585,136	100.0	9,341,290,442	100.0	55,294,694

款別支出状況は上記のとおりで、支出済額の主なものは、保険給付費、国民健康保険事業納付金となっています。

1 款 総務費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100(%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
総務管理費	32,303,000	31,507,566	97.5	34,247,505	92.0
徴税費	14,947,000	12,788,401	85.6	16,013,158	79.9
運営協議会費	47,000	37,236	79.2	5,852	636.3
国保団体連合会負担金	2,586,000	2,585,400	100.0	2,549,500	101.4
計	49,883,000	46,918,603	94.1	52,816,015	88.8

執行率は94.1%であり、支出済額は対前年度比11.2%の減となっています。
 主な要因は、総務管理費で管理業務に必要な一般管理費が減少したためです。

2 款 保険給付費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100(%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
療養諸費	6,020,567,000	5,723,024,091	95.1	5,714,443,775	100.2
高額療養費	917,168,000	841,023,330	91.7	841,216,704	100.0
移送費	100,000	0	0.0	26,383	0.0
出産育児諸費	26,054,000	21,414,500	82.2	18,828,610	113.7
葬祭諸費	6,900,000	6,500,000	94.2	5,250,000	123.8
傷病手当金	2,189,000	1,654,923	75.6	562,243	294.3
計	6,972,978,000	6,593,616,844	94.6	6,580,327,715	100.2

主な保険給付費の年度別比較

区 分	令和4年度 A (円)	令和3年度 B (円)	令和2年度 C (円)	A/B×100 (%)	B/C×100 (%)
一般被保険者療養給付費	5,678,574,623	5,668,967,408	5,152,495,350	100.2	110.0
退職被保険者等療養給付費	0	0	62,237	0.0	0.0
一般被保険者高額療養費	31,796,516	840,473,289	776,352,039	3.8	108.3
退職被保険者等高額療養費	0	0	0	0.0	0.0

執行率は94.6%であり、支出済額は対前年度比0.2%の増となっています。
 主な要因は、傷病手当金が増加したためです。

3 款 国民健康保険事業費納付金

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
医療給付費分	1,797,529,000	1,797,528,576	100.0	1,737,730,142	103.4
後期高齢者支援金等分	630,877,000	630,876,563	100.0	629,086,008	100.3
介護納付金分	222,825,000	222,824,089	100.0	231,483,656	96.3
計	2,651,231,000	2,651,229,228	100.0	2,598,299,806	102.0

執行率は100.0%であり、国民健康保険の広域化に伴う事業費納付金となっています。

4 款 共同事業拠出金

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
共同事業拠出金	3,000	248	8.3	211	117.5

執行率は8.3%であり、支出済額は対前年度比17.5%の増となっています。
 主な要因は、退職者医療共同事業拠出金が増加したためです。

5 款 保健事業費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
保健事業費	35,861,000	33,587,698	93.7	30,108,646	111.6
特定健康診査等事業費	60,512,000	57,921,115	95.7	59,555,675	97.3
計	96,373,000	91,508,813	95.0	89,664,321	102.1

執行率は95.0%であり、支出済額は対前年度比2.1%の増となっています。
 主な要因は、人間ドック及び脳ドック助成金が増加したためです。

6 款 諸支出金

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
償還金及び還付加算金	17,372,000	13,311,400	76.6	20,182,374	66.0

執行率は76.6%であり、支出済額は対前年度比34.0%の減となっています。
 主な要因は、返還金が減少したためです。

7 款 予備費

予備費充用先		事業名	予備費充用額 (円)
2款6項1目	傷病手当金	傷病手当金	950,000
5款1項1目	保健衛生普及費	保健衛生普及事務に要する経費	4,164,000
合計			5,114,000

2 事業に対して合計 5,114,000 円を充用しています。

4 介護保険特別会計

(1) 歳入

款	令和4年度		令和3年度		比較 A-B (円)
	決算額 A (円)	構成比 (%)	決算額 B (円)	構成比 (%)	
1 保険料	1,536,419,880	25.5	1,490,388,571	25.6	46,031,309
2 分担金及び負担金	36,000	0.0	16,000	0.0	20,000
3 国庫支出金	1,058,522,653	17.6	1,028,101,348	17.7	30,421,305
4 支払基金交付金	1,461,742,317	24.3	1,368,236,000	23.5	93,506,317
5 県支出金	829,100,566	13.8	810,708,109	14.0	18,392,457
6 財産収入	33,000	0.0	323,000	0.0	▲ 290,000
7 繰入金	916,150,146	15.2	819,995,585	14.1	96,154,561
8 繰越金	214,337,321	3.5	290,838,431	5.0	▲ 76,501,110
9 諸収入	6,813,426	0.1	2,919,240	0.1	3,894,186
歳入合計	6,023,155,309	100.0	5,811,526,284	100.0	211,629,025

款別収入状況は上記のとおりで、収入済額の主なものは、保険料、支払基金交付金、国庫支出金となっています。

1 款 保険料

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
介護保険料	1,524,434,000	1,563,036,743	1,536,419,880	100.8	98.3

介護保険料の収入状況

年度	区 分	調 定 額 A (円)	収入済額 B (円)	徴収率 B/A×100 (%)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)
令和 4	特別徴収(現年)	1,377,266,800	1,378,316,520	100.1	0	▲ 1,049,720
	普通徴収(現年)	163,875,590	153,279,930	93.5	0	10,595,660
	普通徴収(滞納)	21,894,353	4,823,430	22.0	3,686,540	13,384,383
	計	1,563,036,743	1,536,419,880	98.3	3,686,540	22,930,323
令和 3	特別徴収(現年)	1,331,913,900	1,332,533,980	100.0	0	▲ 620,080
	普通徴収(現年)	162,662,560	152,185,880	93.6	0	10,476,680
	普通徴収(滞納)	23,324,281	5,668,711	24.3	6,299,607	11,355,963
	計	1,517,900,741	1,490,388,571	98.2	6,299,607	21,212,563
令和 2	特別徴収(現年)	1,335,587,170	1,336,426,370	100.1	0	▲ 839,200
	普通徴収(現年)	159,279,570	148,536,570	93.3	0	10,743,000
	普通徴収(滞納)	24,868,140	6,392,549	25.7	5,823,750	12,651,841
	計	1,519,734,880	1,491,355,489	98.1	5,823,750	22,555,641

調定額に対し、98.3%の徴収率となっています。

徴収率は、過去3ヶ年、横ばいで推移しています。

また、不納欠損については、法律の定めるところにより処理していますが、依然として多額の不納欠損額となっています。

2 款 分担金及び負担金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
負担金	60,000	36,000	36,000	60.0	100.0

調定額どおり収入されています。

3 款 国庫支出金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
国庫負担金	995,933,000	938,393,298	938,393,298	94.2	100.0
国庫補助金	123,460,000	120,129,355	120,129,355	97.3	100.0
計	1,119,393,000	1,058,522,653	1,058,522,653	94.6	100.0

調定額どおり収入されています。

4 款 支払基金交付金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
支払基金交付金	1,572,524,000	1,461,742,317	1,461,742,317	93.0	100.0

調定額どおり収入されています。

5 款 県支出金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
県負担金	838,560,000	777,910,271	777,910,271	92.8	100.0
県補助金	55,577,000	51,190,295	51,190,295	92.1	100.0
計	894,137,000	829,100,566	829,100,566	92.7	100.0

調定額どおり収入されています。

6 款 財産収入

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
財産運用収入	33,000	33,000	33,000	100.0	100.0

調定額どおり収入されています。

7 款 繰入金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
他会計繰入金	875,704,000	805,627,146	805,627,146	92.0	100.0
基金繰入金	110,523,000	110,523,000	110,523,000	100.0	100.0
計	986,227,000	916,150,146	916,150,146	92.9	100.0

調定額どおり収入されています。

8 款 繰越金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
繰越金	214,337,000	214,337,321	214,337,321	100.0	100.0

調定額どおり収入されています。

9 款 諸収入

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
延滞金加算金及び過料	3,000	203,940	203,940	6,798.0	100.0
市預金利子	1,000	0	0	0.0	0.0
雑入	3,000	6,609,486	6,609,486	220,316.2	100.0
計	7,000	6,813,426	6,813,426	97,334.7	100.0

調定額どおり収入されています。

(2) 歳出

款	令和4年度		令和3年度		比較 A-B (円)
	決算額 A (円)	構成比 (%)	決算額 B (円)	構成比 (%)	
1 総務費	56,614,735	1.0	50,024,828	0.9	6,589,907
2 保険給付費	5,201,558,944	89.8	4,963,765,582	88.7	237,793,362
3 地域支援事業費	295,159,916	5.1	268,834,844	4.8	26,325,072
4 保健福祉事業費	22,706,640	0.4	20,849,250	0.4	1,857,390
5 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0
6 基金積立金	128,297,000	2.2	161,347,000	2.9	▲ 33,050,000
7 諸支出金	89,747,753	1.5	132,367,459	2.3	▲ 42,619,706
8 予備費	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	5,794,084,988	100.0	5,597,188,963	100.0	196,896,025

款別支出状況は上記のとおりで、支出済額の主なものは、保険給付費となっています。

1 款 総務費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
総務管理費	66,444,000	56,614,735	85.2	50,024,828	113.2

執行率は85.2%であり、支出済額は対前年度比13.2%の増となっています。

主な要因は、一般管理費で介護保険事業計画等策定支援業務委託によるものです。

2 款 保険給付費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
介護サービス費	5,497,690,000	5,074,942,421	92.3	4,844,715,826	104.8
介護予防サービス費	146,917,000	126,616,523	86.2	119,049,756	106.4
計	5,644,607,000	5,201,558,944	92.2	4,963,765,582	104.8

介護サービス費の年度別比較

区 分	令和4年度 A (円)	令和3年度 B (円)	令和2年度 C (円)	A/B×100 (%)	B/C×100 (%)
施設サービス費	1,892,006,344	1,848,431,719	1,734,291,993	102.4	106.6
居宅サービス費	2,001,187,210	1,829,719,471	1,667,266,358	109.4	109.7
地域密着型サービス費	616,809,816	604,846,392	602,024,005	102.0	100.5
特定入所者介護サービス費	164,013,388	183,350,910	195,096,223	89.5	94.0
居宅介護支援サービス諸費	396,797,913	374,557,084	349,588,069	105.9	107.1

執行率は92.2%であり、支出済額は対前年度比4.8%の増となっています。

主な要因は、介護サービス費で訪問介護給付費負担金及び通所介護給付費負担金が増加したためです。

3 款 地域支援事業費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
地域支援事業費	344,793,000	294,793,916	85.5	268,495,744	109.8
その他諸費	525,000	366,000	69.7	339,100	107.9
計	345,318,000	295,159,916	85.5	268,834,844	109.8

執行率は85.5%であり、支出済額は対前年度比9.8%の増となっています。

主な要因は、地域支援事業費で地域包括支援センター運営事業業務等の委託料が増加したためです。

4 款 保健福祉事業費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
保健福祉事業費	23,790,000	22,706,640	95.4	20,849,250	108.9

執行率は95.4%であり、支出済額は対前年度比8.9%の増となっています。

要因は、紙おむつ給付サービス事業費が増加したためです。

5 款 財政安定化基金拠出金

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0	0	0.0

未執行となっています。

6 款 基金積立金

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
基金積立金	128,297,000	128,297,000	100.0	161,347,000	79.5

執行率は100.0%であり、支出済額は対前年度比20.5%の減となっています。

要因は、財政調整基金費への積立額が減少したためです。

7 款 諸支出金

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
償還金及び還付加算金	92,641,000	89,694,173	96.8	132,367,459	67.8
繰出金	54,000	53,580	99.2	0	0.0
計	92,695,000	89,747,753	96.8	132,367,459	67.8

執行率は96.8%であり、支出済額は対前年度比32.2%の減となっています。

主な要因は、返還金が減少したためです。

8 款 予備費

予備費からの充用はありません。

5 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入

款	令和4年度		令和3年度		比較 A-B (円)
	決算額 A (円)	構成比 (%)	決算額 B (円)	構成比 (%)	
1 後期高齢者医療保険料	852,305,080	79.4	766,459,040	78.1	85,846,040
2 後期高齢者医療広域連合支出金	33,023,734	3.1	29,970,007	3.1	3,053,727
3 繰入金	174,452,603	16.3	163,279,136	16.6	11,173,467
4 繰越金	12,403,620	1.1	20,048,533	2.1	▲ 7,644,913
5 諸収入	1,188,100	0.1	1,357,300	0.1	▲ 169,200
歳入合計	1,073,373,137	100.0	981,114,016	100.0	92,259,121

款別収入状況は上記のとおりで、収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料、繰入金となっています。

1 款 後期高齢者医療保険料

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
後期高齢者医療保険料	856,925,000	865,844,500	852,305,080	99.5	98.4

後期高齢者医療保険料の収入状況

年度	区 分	調 定 額 A (円)	収入済額 B (円)	徴収率 B/A×100 (%)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)
令和 4	特別徴収(現年)	544,141,800	545,255,700	100.2	0	▲ 1,113,900
	普通徴収(現年)	310,363,000	303,260,900	97.7	0	7,102,100
	普通徴収(滞納)	11,339,700	3,788,480	33.4	947,400	6,603,820
	計	865,844,500	852,305,080	98.4	947,400	12,592,020
令和 3	特別徴収(現年)	504,537,300	505,068,000	100.1	0	▲ 530,700
	普通徴収(現年)	264,079,900	257,227,520	97.4	0	6,852,380
	普通徴収(滞納)	10,083,502	4,163,520	41.3	1,618,562	4,301,420
	計	778,700,702	766,459,040	98.4	1,618,562	10,623,100
令和 2	特別徴収(現年)	480,838,900	481,803,000	100.2	0	▲ 964,100
	普通徴収(現年)	248,970,100	242,672,360	97.5	0	6,297,740
	普通徴収(滞納)	10,292,182	5,988,120	58.2	546,800	3,757,262
	計	740,101,182	730,463,480	98.7	546,800	9,090,902

調定額に対し、令和3年度と同じく98.4%の徴収率となっております。

また、不納欠損については、法律の定めるところにより処理しています。

2 款 後期高齢者医療広域連合支出金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
後期高齢者医療広域連合委託金	32,452,000	33,023,734	33,023,734	101.8	100.0

調定額どおり収入されています。

3 款 繰入金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
一般会計繰入金	177,779,000	174,452,603	174,452,603	98.1	100.0

調定額どおり収入されています。

4 款 繰越金

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
繰越金	12,404,000	12,403,620	12,403,620	100.0	100.0

調定額どおり収入されています。

5 款 諸収入

項	予算現額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	C/A×100 (%)	C/B×100 (%)
延滞金、加算金及び過料	2,000	222,200	222,200	11,110.0	100.0
償還金及び還付加算金	2,050,000	965,900	965,900	47.1	100.0
雑入	1,000	0	0	0.0	0.0
計	2,053,000	1,188,100	1,188,100	57.9	100.0

調定額どおり収入されています。

(2) 歳出

款	令和4年度		令和3年度		比較 A-B (円)
	決算額 A (円)	構成比 (%)	決算額 B (円)	構成比 (%)	
1 総務費	12,395,944	1.2	12,010,718	1.2	385,226
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,002,187,485	94.4	913,608,643	94.3	88,578,842
3 保健衛生費	36,001,608	3.4	31,949,902	3.3	4,051,706
4 諸支出金	10,965,900	1.0	11,141,133	1.2	▲ 175,233
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0
歳出合計	1,061,550,937	100.0	968,710,396	100.0	92,840,541

款別支出状況は上記のとおりで、支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金となっています。

1 款 総務費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100(%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
総務管理費	1,348,000	1,315,363	97.6	1,105,069	119.0
徴收費	11,178,000	11,080,581	99.1	10,905,649	101.6
計	12,526,000	12,395,944	99.0	12,010,718	103.2

執行率は99.0%であり、支出済額は対前年度比3.2%の増となっています。
 主な要因は、総務管理費で通信運搬費が増加したためです。

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100(%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
後期高齢者医療広域連合納付金	1,008,409,000	1,002,187,485	99.4	913,608,643	109.7

執行率は99.4%であり、支出済額は対前年度比9.7%の増となっています。
 主な要因は、後期高齢者医療基盤安定制度負担金が増加したためです。

3 款 保健衛生費

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100(%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
保健事業費	38,628,000	36,001,608	93.2	31,949,902	112.7

執行率は93.2%であり、支出済額は対前年度比12.7%の増となっています。
 主な要因は、人間ドック及び脳ドック補助金が増加したためです。

4 款 諸支出金

項	予算現額 A (円)	支出済額 B (円)	執行率 B/A×100 (%)	前年度支出済額 C (円)	増減率 B/C×100 (%)
償還金及び還付加算金	2,050,000	965,900	47.1	1,267,600	76.2
繰出金	10,000,000	10,000,000	100.0	9,873,533	101.3
計	12,050,000	10,965,900	91.0	11,141,133	98.4

執行率は91.0%であり、支出済額は対前年度比1.6%の減となっています。
 主な要因は、過誤納還付金が減少したためです。

5 款 予備費

予備費からの充当はありません。

6 財産

1 公有財産

(1) 土地及び建物

決算年度中に土地 10,257 m²の増、建物（木造）157 m²の減、建物（非木造）4,448 m²の増で、決算年度末現在高は土地 3,254,413 m²、建物 319,263 m²です。

(2) 有価証券（株券）

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は 208,040 千円です。

(3) 出資による権利（出資金、出捐金）

決算年度中に 5,384 千円が増となり、決算年度末現在高は 1,269,623 千円です。

2 物品

決算年度中にグラント管理用機械 1 台が減となり、事務用器具 10 台、医療器具 1 台、音楽器具 1 台、給食器具 8 台、その他 1 台が増となり、決算年度末現在高は 1,181 台です。

7 基金

(1) 財政調整基金

決算年度中に現金で 112,039 千円が減、有価証券で 58,420 千円が増となり、決算年度末現在高は現金及び有価証券で 9,465,866 千円です。

(2) 減債基金

決算年度中に現金で 16,182 千円が減となり、決算年度末現在高は現金で 71,766 千円です。

(3) 保健福祉基金

決算年度中に現金で 2,678 千円が増となり、決算年度末現在高は現金で 19,149 千円です。

(4) ふるさとづくり運営基金

決算年度中に現金で 12,091 千円が増となり、決算年度末現在高は現金で 119,329 千円です。

(5) 都市計画事業基金

決算年度中に現金で 52,124 千円が増となり、決算年度末現在高は現金及び有価証券で 198,975 千円です。

(6) 土地開発基金

決算年度中に土地で 850,000 千円が減となり、決算年度末現在高は現金で 100,000 千円です。

(7) 鉄道施設整備基金

決算年度中に現金で 20 千円が増となり、決算年度末現在高は現金及び有価証券で 122,845 千円です。

(8) 印旛医科器械歴史資料館基金

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は現金で 4,883 千円です。

(9) 文化ホール事業基金

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は現金で 20,000 千円です。

(10) 国民健康保険事業財政調整基金

決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は現金で 10,001 千円です。

(11) 国民健康保険高額療養費貸付基金

決算年度末における貸付はなく、決算年度末現在高は現金で 18,000 千円です。

- (12) 国民健康保険出産費貸付基金
決算年度末における貸付はなく、決算年度末現在高は現金で 2,000 千円です。
- (13) 介護保険事業財政調整基金
決算年度中に現金で 182,226 千円が減となり、有価証券で 200,000 千円が増となり、決算年度末現在高は現金及び有価証券で 1,071,829 千円です。
- (14) 都市廃棄物空気輸送施設収束事業基金
決算年度中に現金で 14,979 千円が増となり、有価証券で 19,565 千円が減となり、決算年度末現在高は現金及び有価証券で 499,079 千円です。
- (15) 千葉ニュータウン関連公共施設整備基金
決算年度中に増減はなく、決算年度末現在高は現金で 55,468 千円です。
- (16) 一般旅券収入印紙購入基金
決算年度中に現金で 2,737 千円が減となり、収入印紙で 2,737 千円が増となり、決算年度末現在高は現金及び収入印紙で 7,000 千円です。
- (17) 森林環境整備基金
決算年度中に現金で 7,377 千円が増となり、決算年度末現在高は現金で 26,344 千円です。
- (18) 教育振興基金
決算年度中に現金で 196,812 千円が増となり、決算年度末現在高は現金で 735,185 千円です。
- (19) 公共施設整備基金
決算年度中に現金で 1,792,634 千円が増となり、有価証券で 529 千円が減となり、決算年度末現在高は現金及び有価証券で 7,020,337 千円です。

8 定額の基金運用状況

(1) 土地開発基金

令和4年度末の基金現在高は、現金で100,000千円です。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
基金総額		950,000千円	▲850,000千円	100,000千円
内 訳	預託金	0千円	0千円	0千円
	現金	100,000千円	0千円	100,000千円
	土地	850,000千円	▲850,000千円	0千円

(2) 文化ホール事業基金

令和4年度末の基金現在高は、現金20,000千円です。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
基金総額		20,000千円	0千円	20,000千円

(3) 国民健康保険高額療養費貸付基金

令和4年度末の基金現在高は、現金18,000千円です。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
基金総額		18,000千円	0千円	18,000千円
内 訳	現金	18,000千円	0千円	18,000千円
	貸付金	0千円	0千円	0千円

貸付件数 0件 0千円

(4) 国民健康保険出産費貸付基金

令和4年度末の基金現在高は、現金2,000千円です。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
基金総額		2,000千円	0千円	2,000千円
内 訳	現金	2,000千円	0千円	2,000千円
	貸付金	0千円	0千円	0千円

貸付件数 0件 0千円

(5) 一般旅券収入印紙購入基金

令和4年度末の基金現在高は、現金及び収入印紙で7,000千円です。

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
基金総額		7,000千円	0千円	7,000千円
内 訳	現金	5,382千円	▲2,737千円	2,645千円
	収入印紙	1,618千円	2,737千円	4,355千円